

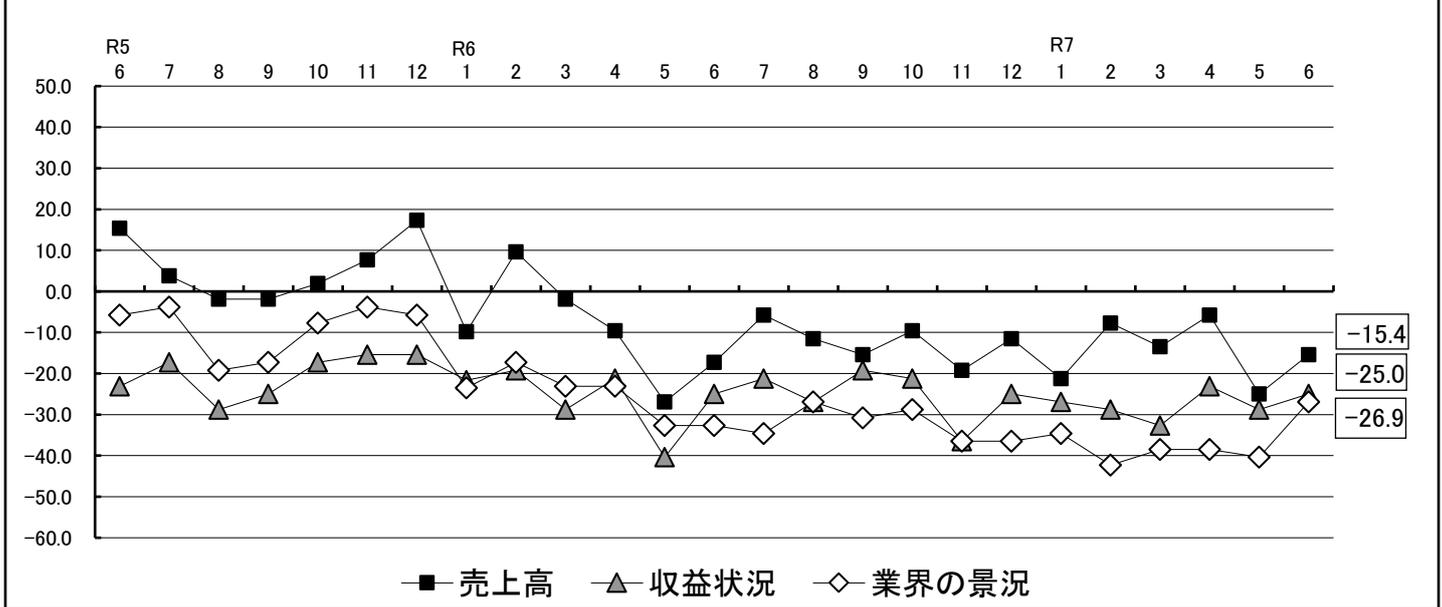
# 中小企業団体情報連絡員報告結果(令和7年6月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員52名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 6月の前年同月比DI値は、前月と比べて、主要3指標では「売上高」「収益状況」「業界の景況」すべての指標で上昇した。その他の指標では、「在庫数量」「資金繰り」「設備操業度」の3指標が上昇し、「販売価格」「取引条件」「雇用人員」の3指標が低下した。
- 価格転嫁や値上げが浸透してきているが、人件費や間接経費の上昇分もあり経費増に追い付いていない。仕事量は増えつつあるものの、コスト上昇分を価格に転嫁しきれず苦しい状況が続いている。
- 賃上げ原資の確保、労働時間規制にも対応していかなければならず、加えて米国関税の影響を不安視する声も高まっており、先行きへの不安が一層広がりつつある。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-15.4	9.6	-11.8	0.7
収益状況	-25.0	3.8	-26.1	-1.1
業界の景況	-26.9	13.5	-27.3	0.5

## 売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より9.6ポイント上昇し、-15.4ポイントとなった。全国においては、0.7ポイント上昇し、-11.8ポイントとなった。

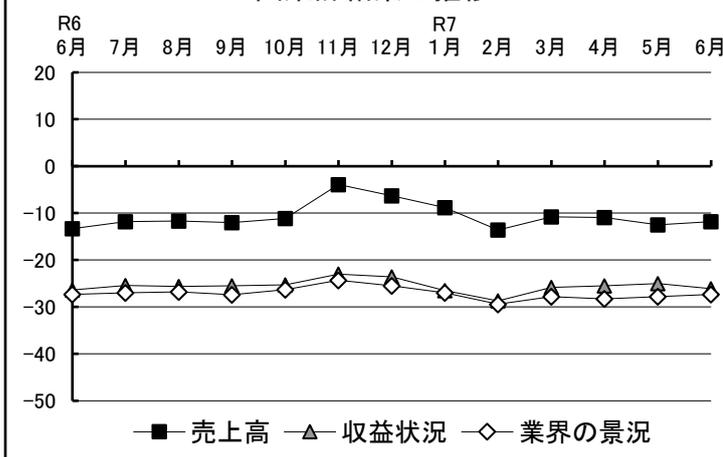
## 収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より3.8ポイント上昇し、-25.0ポイントとなった。全国においては、前月より1.1ポイント低下し、-26.1ポイントとなった。

## 業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より13.5ポイント上昇し、-26.9ポイントとなった。全国においては、前月より0.5ポイント上昇し、-27.3ポイントとなった。

全国集計結果の推移



## -概 況-

6月の前年同月比DI値は図表2のとおり前月と比べ6指標が上昇し、3指標が低下した。主要3指標では「売上高」は9.6ポイント、「収益状況」は3.8ポイント、「業界の景況」は13.5ポイントと3指標全てで上昇となった。

製造業のうち「印刷業」では、価格転嫁や値上げが浸透してきているが、人件費や間接経費の上昇分もあり経費増に追い付いていない状況である。「一般機器」では、価格転嫁に応じている取引先が多く見られたものの、毎年の賃上げは厳しい状況であり、米国関税の影響を不安視する声も多くあがっている。

非製造業のうち「各種商品卸売業」では、燃料価格が高止まりし、物価高騰と相まって収益を圧迫している。従業員の人員確保が難しく、賃上げ原資の確保、労働時間規制にも対応していかなければならず課題が多い。「貨物自動車運送業」では、輸送量は増加しているものの、人件費、燃料費高騰によるコスト上昇分を価格に転嫁しきれず、苦しい状況が続いている。

DI値から見れば、若干の好転もしくは下げ止まりの様相となったが、個別の意見では、いまだほとんどの業種でエネルギー・原材料価格高騰に苦慮している状況である。政府が掲げる大幅賃上げの方針や米国関税の行方など、先行きへの不安感が一層広がりつつある。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-75.0	0.0	50.0	-25.0	-50.0	-25.0	0.0	0.0	-50.0
繊維・同製品	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	-25.0	0.0	-25.0	-25.0	-25.0	25.0	-25.0	0.0	-75.0
印刷	100.0	0.0	100.0	0.0	-100.0	-100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	-25.0	50.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0	-25.0	-25.0
鉄鋼・金属	-25.0	-25.0	0.0	-50.0	-50.0	-25.0	-25.0	-25.0	-25.0
一般機器	25.0	50.0	50.0	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-50.0
<b>製造業</b>	<b>-12.0</b>	<b>0.0</b>	<b>32.0</b>	<b>-24.0</b>	<b>-24.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>-12.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>-36.0</b>
卸売業	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3	-33.3	0.0	-33.3	-33.3
小売業	-28.6	0.0	0.0	-28.6	0.0	0.0		14.3	-28.6
サービス業	-16.7		50.0	-33.3	-50.0	-33.3		0.0	-33.3
建設業	0.0		20.0	-40.0	-40.0	-20.0		-40.0	0.0
運輸業	-25.0		0.0	0.0	-25.0	-25.0		0.0	0.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>-18.5</b>		<b>0.0</b>	<b>18.5</b>	<b>-22.2</b>	<b>-25.9</b>		<b>-18.5</b>	<b>-7.4</b>
<b>全体</b>	<b>-15.4</b>		<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>-23.1</b>	<b>-25.0</b>	<b>-13.5</b>	<b>-12.0</b>	<b>-7.7</b>

図表2 【指標別DI値の推移】

	6年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
売上高	-17.3	-5.8	-11.5	-15.4	-9.6	-19.2	-11.5	-21.2	-7.7	-13.5	-5.8	-25.0	-15.4	9.6
在庫数量	-2.9	-5.7	-2.9	0.0	-2.9	-2.9	-5.7	-14.3	-2.9	-2.9	-2.9	-11.4	0.0	11.4
販売価格	28.8	25.0	21.2	26.9	17.3	26.9	15.4	19.2	17.3	30.8	23.1	30.8	25.0	-5.8
取引条件	-15.4	-9.6	-5.8	-13.5	-9.6	-5.8	-9.6	-11.5	-17.3	-15.4	-11.5	-21.2	-23.1	-1.9
収益状況	-25.0	-21.2	-26.9	-19.2	-21.2	-36.5	-25.0	-26.9	-28.8	-32.7	-23.1	-28.8	-25.0	3.8
資金繰り	-11.5	-11.5	-17.3	-19.2	-21.2	-25.0	-19.2	-11.5	-15.4	-15.4	-15.4	-21.2	-13.5	7.7
設備操業度	-12.0	-8.0	-4.0	-16.0	-8.0	-20.0	-16.0	-4.0	-12.0	-16.0	-20.0	-24.0	-12.0	12.0
雇用人員	-9.6	-5.8	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-9.6	-7.7	-1.9	-11.5	-1.9	-5.8	-7.7	-1.9
業界の景況	-32.7	-34.6	-26.9	-30.8	-28.8	-36.5	-36.5	-34.6	-42.3	-38.5	-38.5	-40.4	-26.9	13.5

特記事項

情報連絡員報告（令和7年6月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	このところの猛暑のためか、菓子類への需要が減っている。又、価格の高騰による買い控えもあると思われる。
	めん類製造業	今年の6月は前年と比較し価格改定もなく、大きな変化がなかった。働く人手不足の状況が続いており、同業者間でも後継者問題が徐々にクローズアップされつつある。得意先の飲食店では経営者の高齢化で、後継者がなく閉店するところが散見される。飲食業界は来客も減少傾向で、コストアップによるメニューの高価格化により来客が減り売り上げが悪化している。コストアップ、経費増加により、売上が不変でも利益が減少し、9月頃より値上げを考えている仲間もいる。宇都宮駅東地区では、LRTの開通で人流が増加し売上好調で設備拡大を考えているという景気の良い情報もあり、格差が広がっているように思える。
繊維工業	縫製業	売上、販売価格、収益に関し前年同月とほぼ同額で乗り切ることができた。但し、年間継続商品の受注数量が7月8月と連続して減る為、厳しい状況になる。業界の市況も上昇には向かず不安は続く。7月度より技能実習生3名が加わる。
	染色整理業	賃金対策や諸物価高騰に伴う加工賃のUPがみられる。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	国内向けの需要は日々厳しい状況が続いている。海外向けの需要とは全く対照的。業種によってはトランプ関税の影響を受け始めているようだが、何とか安定した経営を実践していきたい。既存の市場ではパイの奪い合いが一層進んでいると感じている。新たな市場開拓としてニッチな市場を開拓できないか模索中である。
木材・木製品	一般製材業	改正建材基準法（4号特例縮小）による駆込み需要の反動減により、住宅着工数は引き続き厳しい状況である。
	木材・木製品製造業	住宅業界の荷動きは良くない。木材価格は横ばいに推移、住宅用建材は一部商品で値上げのアナウンス有。住宅価格全体の値上げで市中工務店、ハウズビルダー共に苦戦している模様。一方、床面積の比較的小さい物件を得意とするビルダーは継続して受注を確保している。梱包向け木材納入は、前年同月比売上が伸びており、アメリカの関税の影響は感じられない。
印刷	印刷業	経費増の価格転嫁、値上げが浸透してきているが、人件費や間接経費の上昇分もあり経費増に追い付いていない。関連需要の取り込みなどで売上・付加価値増に取り組んでいる。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、昨年に比べ増加した。建材関係は、昨年と比べ減少した。肥料関係は、昨年と同等であった。全体では昨年に比べ減少となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	暑くなり製造の方も全体的に中だるみの傾向があり、原材料の売上は伸びていない。小売店など先月と比べ客足は少ない。ガソリン代が少し落ち着いているが依然として運送コストの負担は大きい。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	真夏日や猛暑日が続く異常気象により熱中症対策に電力費などの出費がかさみ厳しい。自動車部品は減産傾向にあり先が見通せない状況。4月頃から受注の減少が続く賃上げどころではない。鉄鋼材料は金型、設備、部品と、鋼材全般にて受注減が続いており、金型は特に悪化している。残業させるまでの仕事量がなく社員から不満の声が上がっている。トランプ関税について政府の対応に進展と希望が感じられず、自動車サプライチェーンや中小企業が生き残れるのか不安しかない。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費を含む経費の増加である。
一般機器	一般機械器具製造業	前月と同様、全般的に不変とする組合員企業が多い。売上高増加が僅かに上回ったものの、不変、減少と回答した組合員もおりバラつきがある。今年度の賃上げは2～4.5%程度の賃上げを実施した組合員が多かったものの、今後の物価上昇に追従した賃上げなどについては不安視している組合員が多かった。価格転嫁に応じている取引先が多く見られたので好材料ではあるが、毎年の賃上げは厳しい。トランプ政権の相互関税については今後影響が出るのではとの回答が多かった。
	一般機械器具製造業	受注量が前年に比べ大きく伸びた結果、資金繰りも好転した。現在のところは順調に進んでいるが、トランプ関税や参議院選がどういう結果になるかでまた状況が大きく変わっていくのではないかと考えている。

卸売業	各種商品卸売業	当団地組合では、すべての項目で不変とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ微増とするも不変とする企業が多い。本年度、中央会の支援により事業継続力強化計画の素案作成を行う。
	各種商品卸売業	業種・取扱商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は高止まりし、物価高騰と相まって収益を圧迫している。輸入関連で円安の影響が出ていて、コストが増加している。従業員の人員確保が難しい(募集をかけても集まりにくい)。賃金アップについても対応していく中で、原資確保の他、労働時間問題についても検討していかなければならず課題も多い。
小売業	食肉小売業	諸物価が値上がりしている為、消費者の買い控えがみられる。又、中国の食肉の買い込みと為替の関係で、輸入物の価格が上がっており、結果的に小売業の利益は減少している。
	その他の小売業	夏季は、気温上昇に伴うガス需要の低下により、売上・収益ともに悪化は避けられない季節である。この時期だからこそ、平素は手の回らない業務や業界全体の活動を通して、業界を盛り上げていく機会と考えている。
	各種商品小売業	景況感は全体的に落ち込み、個人消費は4ヶ月連続で厳しい。この気温の上昇、物価高により人の動きが悪く、消費の停滞を引き起こしていると思う。更に節約志向とネット通販の普及の影響も大きい。
	各種商品小売業	年々夏が前倒しになっており、6月末からのサマーセールに対する反応が薄い。従来夏のスタートとして販促であるべきものが、猛暑により変わってしまった。1年を通じて、販促の時期・タイミングを見直す必要がある。
	花・植木小売業	6月の主要材料の仕入れ値は安定していた。冠婚葬祭などの「仕事花」をメインに営業している組合員の収益状況は多少上向きの状況。
サービス業	理容業	暑い日が続いていることにより、クールビズを取入れたヘアスタイルを希望する顧客が増加している。増客に繋がることを期待している。
	自動車整備業	売上高はかろうじて増加したものの、販売価格の上昇に伴うものであり、改善が必要である。
	旅館・ホテル	宿泊は前月同様比較的高稼働であった。宴会は総会時期で繁忙期のはずだがあまり良くなかった。飲食は戻ってきた感じがあるが、物価高と関税問題による利用控えの影響が出ているように感じる。原材料高騰の影響が非常に大きい。
	廃棄物処理業	市町の浄化槽台帳が整備されると仕事の効率が良くなり収益にも繋がると思われる。青年部事業として、近隣県のほたる事業や行政主催の子供事業出前講座等の視察を実施している。本年度は浄化槽セミナーの開催を検討している。
	給食センター	アメリカ関税、中東イスラエル問題と、また先行きの見えない経済情勢となってきた。原油価格等への影響が心配であり、影響も大きいので今後の情勢を注視していきたい。
建設業	職別工事業	例年6月は業績面において低調な傾向であったが、今年度においては僅かながら増加の傾向がみられた。しかし、相変わらず人手不足、後継者不足の状態は続いている。
運輸業	貨物自動車運送業	食料品等を配送する事業者では、個人消費量は横ばいで荷動きはさほど変わらない。一般貨物運送関連は輸送量が増加しているものの、人件費、燃料価格の高止まりによる輸送原価の上昇分を転嫁できず採算が苦しい。当組合の主たる輸送品であるアルミコイルが月間2000tの減産となり厳しい状況となっている。
	貨物軽自動車運送業	宅配業務などは好調だが、長距離、中距離などのスポット配送は激減している。大学の研究機関やメーカーから試作品等の配送問合せが多い月であった。
	一般旅客自動車運送業	TAXI GO及びUberなど配車アプリサービスの普及に伴い、若い方や慣れていない人はアプリを使う人が増えたが、高齢者や慣れていない人はまだまだ電話での注文も多い。当組合員でもTAXI GO及びUberを導入しそれなりに営業成績を上げている組合員も多い。電子マネーやクレジットカード決済等の端末機導入、来年3月で終了してしまう3G無線機に代わって、4G、5Gを導入しなければならず、設備投資資金が必要になっており現在検討中である。
その他の非製造業	大谷石採取業	大谷エリアへの観光客が増加しているが、猛暑の影響からか資料館だけ見学して帰ってしまう傾向が多いとのこと。石材業界の動きについては特に変化はない。